

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

上場取引所 福

(氏名) 児玉 幸子
 (氏名) 初田 誠二
 配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131
 平成21年9月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	28,961	4.9	429	63.9	379	52.2	330	
20年12月期第2四半期	30,465	3.2	261	75.8	249	80.0	216	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	11.24	
20年12月期第2四半期	7.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	31,853	11,142	35.0	378.87
20年12月期	33,974	11,104	32.7	377.57

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 11,142百万円 20年12月期 11,104百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期		15.00		10.00	25.00
21年12月期		10.00			
21年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	61,700	0.4	1,460	175.4	1,340	193.7	390		13.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	31,931,900株	20年12月期	31,931,900株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,522,340株	20年12月期	2,522,174株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	29,409,621株	20年12月期第2四半期	29,410,125株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融システム不安から端を発した世界的な景気後退の煽りを受け大幅に悪化したものの、政府による経済対策や輸出及び生産の持ち直しから徐々に下げ止まりの兆しが見えてくる状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は低調に推移するなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は商品施策としては、昨年から実施した人気商品の100円引き企画の継続に加え、5月にはモーニング・ランチメニューのリニューアル、6月にはスタミナフェアやグランドメニューの改定を行うなど、商品力の強化に努めてまいりました。

また営業施策では、QSC(良い品質・良いサービス・清潔な環境)の改善を図るとともに、既存店舗のリフレッシュの実施やジョイ友キャンペーンとして15%割引券の配布を行うなど、既存店の客数増に取り組んで参りました。

その結果、客数は5月、6月に既存店前年比で100%を超えるなど回復の兆しが見えてきたものの、客単価が前年度を下回って推移したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は289億6千1百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は4億2千9百万円(前年同期比63.9%増)、経常利益は3億7千9百万円(前年同期比52.2%増)、四半期純利益は3億3千万円(前年同期は2億1千6百万円の間接純損失)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、1月に直営1店舗と6月にFC1店舗の出店を、5月に国内・国外でそれぞれ直営1店舗の退店を行ったことから、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は707店舗(直営663店舗、FC44店舗)となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は318億5千3百万円となり、前期末比21億2千1百万円の減少となりました。

流動資産は68億4千8百万円となり、前期末比13億9千3百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少11億5千6百万円によるものです。固定資産は250億5百万円となり、前期末比7億2千8百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少5億5千4百万円によるものです。

流動負債は97億3千8百万円と前期末比7億2百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少9億9千4百万円によるものです。固定負債は109億7千2百万円となり、前期末比14億5千7百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少12億5千2百万円によるものです。

純資産は111億4千2百万円となり、前期末比3千8百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加3千6百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億2千万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費6億8千5百万円、未払費用の増加額5億2千8百万円、たな卸資産の減少額4億3千3百万円、法人税等の還付額2億5千8百万円、税金等調整前四半期純利益1億7千8百万円、減損損失1億3千万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9億9千4百万円、前払費用の増加額1億7千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入20億5千万円、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の預入による支出15億円、有価証券の取得による支出2億円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億7千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億3千3百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億2千4百万円、配当金の支払額2億9千3百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)につきましては、平成21年2月13日に公表致しました連結業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

) 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,434	5,324,391
売掛金	128,944	154,235
有価証券	450,000	330,096
商品及び製品	160,457	238,560
原材料及び貯蔵品	792,863	1,147,796
その他	1,152,702	1,050,841
貸倒引当金	4,157	4,448
流動資産合計	6,848,245	8,241,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,763,304	10,289,413
機械装置及び運搬具(純額)	389,328	371,752
工具、器具及び備品(純額)	730,702	703,685
土地	8,523,024	8,523,024
その他(純額)	5,968	78,508
有形固定資産合計	19,412,329	19,966,384
無形固定資産	106,280	96,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,354,425	3,401,215
その他	2,131,984	2,269,857
投資その他の資産合計	5,486,410	5,671,073
固定資産合計	25,005,020	25,733,521
資産合計	31,853,265	33,974,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,750,512	3,745,291
1年内返済予定の長期借入金	2,404,700	2,791,812
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	139,230	173,624
賞与引当金	115,079	115,438
その他	4,099,067	3,384,572
流動負債合計	9,738,590	10,440,739
固定負債		
社債	940,000	1,055,000
長期借入金	9,021,850	10,159,200
退職給付引当金	393,185	378,408
役員退職慰労引当金	25,107	63,303
その他	592,206	774,202

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	10,972,349	12,430,113
負債合計	20,710,939	22,870,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,947,850	10,911,446
自己株式	3,770,662	3,770,582
株主資本合計	11,164,215	11,127,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,500
為替換算調整勘定	25,616	29,249
評価・換算差額等合計	21,888	23,749
純資産合計	11,142,326	11,104,142
負債純資産合計	31,853,265	33,974,995

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,961,494
売上原価	10,437,293
売上総利益	18,524,200
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	9,863,601
賞与引当金繰入額	112,133
退職給付費用	68,900
その他	8,050,250
販売費及び一般管理費合計	18,094,885
営業利益	429,315
営業外収益	
受取利息	13,525
不動産賃貸収入	24,734
為替差益	8,380
その他	24,785
営業外収益合計	71,426
営業外費用	
支払利息	85,847
不動産賃貸原価	31,500
その他	4,267
営業外費用合計	121,615
経常利益	379,125
特別利益	
貸倒引当金戻入額	291
役員退職慰労引当金戻入額	845
固定資産売却益	848
地役権設定益	12,328
事業税還付金	15,983
特別利益合計	30,296
特別損失	
固定資産売却損	8,102
固定資産除却損	35,553
減損損失	130,187
役員退職慰労金	37,787
店舗閉鎖損失	1,537
賃貸借契約解約損	16,264
訴訟和解金	1,261
特別損失合計	230,694
税金等調整前四半期純利益	178,728
法人税、住民税及び事業税	74,195

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	343,689
法人税等調整額	117,721
法人税等合計	151,772
四半期純利益	330,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178,728
減価償却費	685,790
減損損失	130,187
受取利息及び受取配当金	13,701
支払利息	85,847
たな卸資産の増減額 (は増加)	433,167
前払費用の増減額 (は増加)	177,483
仕入債務の増減額 (は減少)	994,923
未払費用の増減額 (は減少)	528,880
その他	74,832
小計	931,326
利息及び配当金の受取額	20,545
利息の支払額	89,572
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	258,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000
有価証券の取得による支出	200,000
有価証券の償還による収入	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	277,839
その他	48,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,524,462
社債の償還による支出	115,000
自己株式の取得による支出	79
配当金の支払額	293,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,930
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	387,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,434

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	30,465,822
売上原価	10,784,986
売上総利益	19,680,836
販売費及び一般管理費	19,418,969
営業利益	261,866
営業外収益	115,396
営業外費用	128,086
経常利益	249,177
特別利益	7,060
特別損失	328,272
税金等調整前中間純損失	72,035
法人税、住民税及び事業税	108,367
法人税等調整額	36,134
中間純損失	216,537

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	72,035
減価償却費	752,579
減損損失	238,624
受取利息及び配当金	22,840
支払利息	88,377
たな卸資産の減少額	325,566
前払費用の増加額	258,533
仕入債務の減少額	476,465
未払費用の増加額	475,315
その他	41,253
小計	1,091,842
利息及び配当金の受取額	16,787
利息の支払額	85,285
法人税等の支払額	471,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	2,250,000
定期預金の払出収入	2,150,000
有価証券の取得支出	29,922
有形・無形固定資産取得による支出	281,648
その他	8,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入収入	2,400,000
長期借入金の返済支出	1,406,315
社債償還支出	115,000
自己株式の取得支出	237
配当金の支払額	439,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,718
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	575,169
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,696,526

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。